

資料 7

新技術・効率化技術の導入促進に向けて 検討すべき事項 (案)

今後の新技術の実装に向けて【第1回資料より】

令和5年第2回資料より

- 2030年目標に向け、運転方法の改善や省エネ機器の導入など、既存の省エネ対策に加え、下水道システムとして改善できるB-DASH技術等の全国処理場への導入が必要
(令和3年度技術開発会議エネルギー分科会報告書)
- 目標達成には2025年頃までの取り組みが重要、技術実装に関してもフォローが必要
(令和4年度第2回下水道技術開発会議)

- 自治体や企業に対する新技術導入の課題調査結果は、これまでも下水道技術開発会議や分科会へ提示(【参考資料】参照)
- 国の動向(現状の施策やB-DASH等の制度等)、その他課題等について分科会に提示
(第1回、第2回分科会)



- 分科会委員より、施策や制度等に限らず、技術実装推進に向けた産官学双方向に対するご質問、課題と考える事項(解決すべき課題、導入推進に向け各部門は何をすべきと考えるか・・・)等、幅広くご意見を頂きたい。(第2回分科会)



- 課題や意見を取りまとめ、下水道技術開発会議へ報告。(第3回分科会)
技術開発会議でも新技術導入促進に関し議論頂く等、必要な対応検討の推進に寄与したい。

資料の構成と今後の整理

- ・ 前回分科会以降の意見照会で頂いたご意見・コメントを別紙④列に整理（一部抜粋もあり）
- ・ 直近の意見照会時の資料からの追記修正点を赤文字、事務局からの引き続きの確認事項を緑字で記載
- ・ 黄色セル箇所について、本日確認・意見交換部分としてピックアップ（次頁）。
⇒技術導入に係る課題を主に取り上げている。
- ・ それ以外の箇所について、各委員間で確認したい事項等も取り上げたい。取り上げなかった項目についても、修正箇所等について再度お目通し頂きたい。
- ・ 本日のご意見を踏まえ、別紙①②③の再修正版およびポイント抽出版を作成、各委員にご確認頂いた上で、下水道技術開発会議への報告資料として取りまとめる。

⇒技術実装推進においては、技術と制度の両面からのアプローチが必要。下水道技術開発会議及びエネルギー分科会での議論が難しい事項がかなりを占めていると考えるが、各関係団体等における対応や検討必要と考えられる事項として整理。

本日取り上げる事項 (案)

- 技術情報 (メリット、デメリット、リスク他) (No.8、9等)
 - ・技術情報としての情報不足/過多に関し、自治体等の目線で現状どう捉えているか。
- 採用検討しやすさ (No.11、13、15等)
 - ・B-DASHやJS,官民共同開発技術に対する自治体の認識は (交付対象、実績カウント他)
 - ・B-DASH採用検討の交付要件化が具体的な採用検討の推進に繋がっているか
- リスク低減 (No.11、16等)
 - ・DBOや性能検証を含む契約方式等の効果、また自治体が広く導入を検討を進める上での課題等
 - ・新技術の採用をWater-PPP実施団体を中心とした重点フォローなど
 - ・新技術導入を積極的に行う団体への支援 (手直し含め)
- 自治体等におけるGHG削減のモチベーション向上 (No5、25)
 - ・コンサルやJS等が提案も、自治体間の温度差は大きく受け入れられないケースも多い
 - ・モチベーション向上策 (インセンティブ、規制等) としてどのようなものが想定されるのか
- 技術開発 (No.1、4等)
 - ・下水道技術ビジョンロードマップが認知・有効活用されるため、今後より分かりやすい構成、「ビジョン」への「ロード」のビジュアル化、広報戦略等が必要
 - ・異分野の情報の積極的な収集、下水道事業のポテンシャルの提供、開発技術の積極的な活用による魅力的な事業とすべく、具体的な取組みの検討